

企業の32.8%が正社員不足 「不動産」「サービス」では 50%の高水準

9業種で正社員不足が5割以上
非正社員は「鉄鋼・非鉄・鋳業」が大幅増加

奈良県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

佐藤 正明(調査担当)
帝国データバンク
奈良支店
0742-26-3231(直通)
Info.nara@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年4月時点で32.8%、非正社員では22.0%となった。正社員における業種別では「情報サービス」など9業種が5割以上となった。非正社員では6業種が5割以上となった。「情報サービス」ではAIの普及により案件の増加がみられるものの、スキルマッチした人材の取り合いが発生している。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンクは、全国2万3,083社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

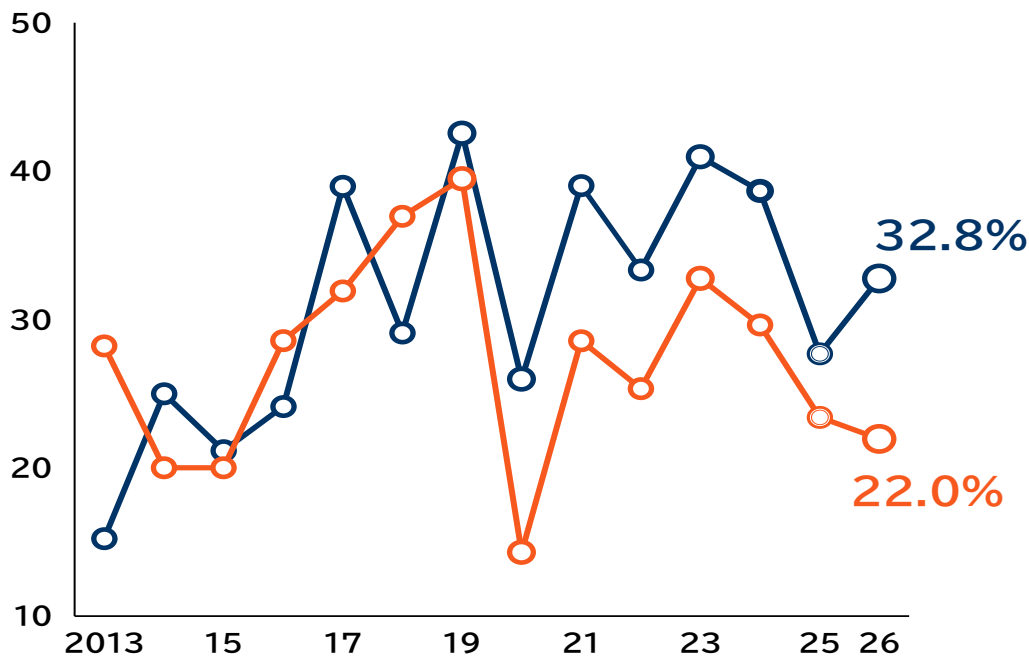
調査対象:全国2万3,083社、有効回答企業数は1万538社(回答率45.7%)、奈良県162社、有効回答企業は59社(回答率36.4%)

正社員不足の企業は 32.8%、依然として「高止まり」状態

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2026年4月時点における、正社員の不足を感じている企業は32.8%だった。前年同月(2025年4月、27.7%)から5.1ポイント上昇し、約3社に1社が人手不足を感じており、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は22.0%だった。約5社に1社の割合となっており、高水準ではあるが、前年同月(2025年4月、23.4%)から1.4ポイントの低下となっていることから、「非正社員」と比較し、「正社員」の不足感を強く感じている企業が多いことが分かる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「サービス」が 57.1%、「卸売」が 50.0%と高水準

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「サービス」が57.1%(前年同月比23.8ポイント増)で最も高かった。「情報サービス業」におけるAIの普及やDX化に関する案件の増加がみられ、AIの生成したコードを正しくシステムとして安定運用していくための設計を担う人材の需要が増えているほか人材不足をDXで補おうとする傾向が強いとみられる。

次いで、「卸売」においても、50.0%と高水準となっている。「非常に不足」と感じている企業はないが、会社の適正人員を計算した際に、「やや不足」していると感じている企業が多くなっている。将来を考え、積極的に正社員を採用したいが、従業員の給与やその他関連費用など固定費が高むことで、欠損を計上することが懸念されており、「人手不足感の解消」と「利益の創出」を同時に追求する難しさを実感している企業が増えている。

一方で、58.3%の企業は「適正」と感じており、現状確保している人員の中で、効率化を図っていき利益率を高める動きがみられる。

非正社員:「製造」「卸売」「小売」は約2割

非正社員では「製造」14.3%、「卸売」16.7%、「小売」25.0%と約 5 社に 1 社の割合となった。なお、「不動産」「サービス」においては高水準となったが、これは対象母数が少ないことが要因である。「製造」「卸売」は正社員と比較して、非正社員の人手不足感は低位であるが、依然として 2 割近くの企業が人手不足を感じている。

正社員の採用により、専門性の高い人材の確保や長期的な育成、人材の定着を図っていききたい企業の意向がうかがえる。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2026年4月 (%)				2026年4月 (%)		
業種	2024年4月	2025年4月	2026年4月	業種	2024年4月	2025年4月	2026年4月
農・林・水産	-	-	-	農・林・水産	-	-	-
金融	-	-	-	金融	-	-	-
建設	41.7	↓	12.5	建設	20.0	↓	0.0
不動産	33.3	↓	20.0	不動産	50.0	↓	33.3
製造	27.3	↓	24.1	製造	26.9	↓	16.0
卸売	60.0	↓	50.0	卸売	20.0	↑	28.6
小売	42.9	↓	16.7	小売	16.7	↑	20.0
運輸・倉庫	100.0	→	100.0	運輸・倉庫	100.0	→	100.0
サービス	44.4	↓	33.3	サービス	75.0	↑	100.0
その他	-	-	-	その他	-	-	-

まとめ:正社員の人手不足割合は高水準で推移 若年層減少に伴う構造的な人手不足は深刻化

2026年4月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で32.8%、非正社員では22.0%だった。非正社員は改善傾向にあるものの、正社員は4月として3年振りの悪化となった。

総体的には、国内の労働力人口は女性や高齢者の就業進展により過去最多を記録しているものの、若年層の減少に伴う「構造的な人手不足」は正社員・非正社員を問わず深刻化している。とりわけ奈良県などの近郊地域においては、都市部(大阪府など)との給与水準格差による採用競争力の劣後や、固定費(人件費)増加への懸念から積極的な採用に踏み切れないという悪循環が生じているとみられる。

2026年現在の労働市場において、単なる求人広告による「人数の補充」の限界は明らかであり、これからの企業経営には、給与水準のみに頼らない「選ばれる理由」の確立が不可欠となる。福利厚生の実質や柔軟な職場環境の整備、個人のキャリア開発、仕事のやりがいの創出といった「従業員への提供価値」を高め、それを対外的に戦略的な発信を継続していくことこそが、持続的な成長を実現する鍵となるだろう。

(1) 地域

北海道	453	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,138
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,625
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	799	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	675
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,141	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	363
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	518	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,083
		合 計	10,538

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	112	小売	飲食料品小売業	133		
金融	161		繊維・繊維製品・服飾品小売業	73		
建設	1,661	(817)	医薬品・日用雑貨品小売業	48		
不動産	461		家具類小売業	24		
製造	飲食料品・飼料製造業		275	家電・情報機器小売業	65	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		109	自動車・同部品小売業	124	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		173	専門商品小売業	270	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		78	各種商品小売業	62	
	出版・印刷		168	その他の小売業	18	
(2,443)	化学品製造業		307	運輸・倉庫	435	
	鉄鋼・非鉄・鋳業		455	サービス	飲食店	117
	機械製造業		411		電気通信業	9
	電気機械製造業	257	電気・ガス・水道・熱供給業		20	
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業		96	
	精密機械・医療機械・器具製造業	62	旅館・ホテル		100	
	その他製造業	51	娯楽サービス		90	
	卸売	飲食料品卸売業	283		放送業	19
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		147	メンテナンス・警備・検査業		267	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		251	広告関連業		103	
紙類・文具・書籍卸売業		100	情報サービス業		484	
化学品卸売業		206	人材派遣・紹介業	77		
再生資源卸売業		40	専門サービス業	392		
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		234	医療・福祉・保健衛生業	113		
(2,264)	機械・器具卸売業	727	教育サービス業	35		
	その他の卸売業	276	その他サービス業	226		
			その他	36		
		合 計	10,538			

(3) 規模

大企業	1,545	14.7%
中小企業	8,993	85.3%
(うち小規模企業)	(3,558)	(33.8%)
合 計	10,538	100.0%
(うち上場企業)	(186)	(1.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング